

ソ連第六次五カ年計画の農業問題

丸 毛 忍

は し が き

- 一、第五次五カ年計画の未遂行と農業政策の転換
- 1、第五次五カ年計画の農業問題
- 2、第五次五カ年計画における農産生産の目標と実績
- 3、第五次五カ年計画の農業政策
- 4、第五次五カ年計画の農業の総合的評価
- 二、第六次五カ年計画の農業問題
- 1、第六次五カ年計画における農業発展の特徴
- 2、農産生産計画遂行の諸手段
- 3、穀物生産計画の検討——未墾地・休耕地の開拓、トウモロコシの増反計画

は し が き

ソ連の経済発展は、戦後も、重工業優先の基調を變えていないが、生活水準の向上により大きなウエイトをおくようになった。生活水準の向上が農業の立遅れをそのままにしておいて実現されないことはいうまでもない。ここに戦後ソ連で農業問題がとくに重要な意味をもつにいたつた理由の一つがある。

ソ連の重工業優先政策はながい間、農業に対し「主穀の低価格供出Ⅱ工業化資金の引出し」を要求し、そのためにコルホーズ化による農業の歴史的な立遅れ克服の歩みはひどくゆがめられてきた。⁽¹⁾すなわち、コルホーズ化は、農業

に社会主義的な生産関係をつくりだすことによつて、一応、重工業の側からの上記の要求に答へはしたものの、農業生産力の増大や農民の所得の向上には期待されたような寄与をなさなかつた。コルホーズの農業生産が、その機械化大規模化にかかわらず、経営組織（耕種・養畜・農産加工の組合せ）や土地利用についてはなお主穀中心の前世紀的構造を脱していないことなどは、そのいい例証であろう。このように、ソ連の農業は新しい生産関係におうずる生産力の發展を政策的にゆがめられたため、一面では他産業とのアンバランスがかえつて激化し、農業の立遅れ克服の問題は、ことに戦後の生活水準の向上、ひいては国民経済全体の再生産の推転にとつて、新しくクリチカルな問題となつてきたのである。

ソ連は農業生産がほぼ戦前の水準に復するにともない、少くとも第五次五カ年計画（一九五二—五五年）からは、この農業立遅れ克服の問題をこれまでとは違つた意味で真剣に取り上げはじめた。この場合、問題解決の基本的な方向が、コルホーズ、MTS、ソフホーズの社会化経営の一層の強化をつうじて、農業を全面的に發展させるというところにおかれたのは、至極当然のことであつた。従来、ソ連の農業は「世界でもつとも大規模な機械化農業」であるとして、工業におけるように先進資本主義国に追つき迫る必要を論じられたことはないが、主穀以外の農業生産はなお多くコルホーズ農民の副業経営にまかせられ、この部面では社会化経営強化の余地が特に大きかつたし、かつまた先に指摘したような主穀中心の前世紀的性格が濃厚だつたので、実際には、農業を全面的に發展させ、もつと畜産、蔬菜、果樹、工芸作物などをとりいれて、欧米にみられるような集約的多角的な農業にすることが必要であつた。

だが、こうした農業の立遅れ克服＝農業の集約化多角化という新しい目標にもかかわらず、第五次五カ年計画は旧態依然たる主穀の低価格供出＝工業化資金の引立しをねらいとした政策をそのまま採用したので、農業生産ははじめ

から停滯し、ことに五次の穀物収量の増大、畜産拡充の技術的基礎であつた植林灌漑計画、および「穀草式輪作法」(field-grass system)の導入が挫折したことは、停滯を決定的なものにした。

スターリンの死後、一九五三年から五四、五年にかけて、ようやく上記の新しい目標にそう農業政策の画期的な転換が行われた。転換のねらいはコルホーズとコルホーズ農民に従来の政策がもたなかつたような経済的刺戟をあたえて、農業の集約化多角化を実現するところにあつたが、その際、穀物の増産や畜産導入の技術的基礎もまた、穀草式輪作法にかわる、より確実な開拓およびトウモロコシ増反の方向に改められた。フルシチョフが「農業指導の重大な欠陥と誤りが明るみにだされ、穀物と畜産物の生産を増加させる広範な綱領が作成された」とのべ、ミコヤンが「農業のたちおくれをなくし、そのたちおくれからうまれた工業と農業のあいだの発展の不均衡をとりのぞくことに、おもに力がそがれた」⁽⁴⁾とのべているのは、この農業政策の転換のことを意味している。一九五三、五四年を起点とする一時期は、ソ連農業の発展にとつて、おそらく三〇年代初の全面的コルホーズ化の時期につぐ、一つの新しい画期をなすものとみてよいであらう。

第六次五カ年計画(一九五六―六〇年)は、こうした画期に際会して、農業政策の転換を実際に結実させ、農業の立遅れを克服する歴史的な使命をもつ計画として注目にあたいしよう。小稿は、第六次五カ年計画の農業問題がどこにあるか、を明かにするのが目的であるが、まず第一に、第五次五カ年計画の遂行にふれながら、その後半に実施された農業政策の転換がソ連農業の立遅れ克服にとつて画期的な意味をもつことを指摘し、第二に、第六次五カ年計画の農業問題をそうした新しい画期における問題としてとらえつつ、穀物、とくに未墾地・休耕地の開拓とトウモロコシの増反について、五カ年計画の遂行の可能性を検討してみたいと思う。

ブルガーニン首相の報告にもとづく「第六次五カ年計画にかんする第二〇回大会指令」は、筆者の利用しうる主な資料であるが、その提供するデータは、農業五カ年計画を再生産的な視角からとりあげるには到底不十分であり、せいぜい農業政策なり技術の問題としてこれを論じうるにすぎないことをはじめにお断りしておきたい。

註(一) 例えば Maurice Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*, 1946, chap 8, 9.

(2) 邦訳『経済学教科書』(初版) 第三分冊六二四頁。

(3) フルシチョフ「中央委員会報告」(邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第一分冊七三頁)。

(4) 「ア・イ・ミコヤン同志の演説」(前掲書第二分冊四頁)。

一、第五次五カ年計画の未遂行と農業政策の転換

1、第五次五カ年計画の農業問題。

マレンコフは一九五二年秋の第十九回党大会で「穀物問題が終極的に解決され、…畜産の全面的発展が農業の発展における党と国家の中心問題となつた」とのべて、第五次五カ年計画の農業問題がどこにあるかを明かした。この問題と関連して、当時のゴスプラン議長サブロフは第五次五カ年計画における農業の任務を次のようにのべている。

「あらゆる農作物の収量を高め、社会化家畜の頭数をさらに増加するとともに、その能力を大巾に引上げる。コルホーズの共同経営部分を一層強化発展し、農業および畜産業の総生産高と商品生産高とを増加する。農業に最新の技術および農業文化を導入し、これを基礎としてソフホーズとMTSの活動を改善する。……発達した牧草播種、正しい輪作を導入し、工芸作物、飼料作物、野菜、じやがいもの播種面積の比重を増し、このようにして、農

業は一層生産的な高水準のものとならねばならない⁽²⁾

すなわち、サブロンはすでに穀物から畜産に中心を移動した農業問題を解決する方法として、第一に、あらゆる農作物の収量の増大と家畜の能力の引上げ、集約的な作物の播種面積の増加などのような農業の内包的な発展、第二に、その前提としての新しい農業技術や農業文化の導入、とくに「穀草式輪作法」の導入、第三に、社会化経営の強化発展、なかでもコルホーズ農民の私有の多かつた家畜の社会化の重要なことを強調している。

以上のことは、第五次五カ年計画が国民の生活水準向上の欲求に答えて、これまでより一層高次の農業問題を取りあげ、問題解決の新しい方法を求めていることを物語っている。第五次五カ年計画は、このような意味で、最初から農業の立遅れ克服、その集約的多角的発展を問題としていたとみてよいであろう。

2、第五次五カ年計画における農業生産の目標と実績。

「すぎさつた五カ年のあいだの農業の発展は、第十九回党大会の指令が予定したよりもろかつた。この部門では五カ年計画の目標は完遂されなかつた⁽³⁾」というが、その目標と実績は次の諸表のとおりである。

第一表によれば、第五次五カ年計画における農業生産の目標は、マレンコフやサブロンの報告からもうかがわれたとおり、かなり野心的なものであつた。だが、結果

第1表 第五次五カ年計画の目標と実績 (1950年=100)

	計画目標	実 績	遂 行 率
穀 物	140~150	129	58~72
小 麦	155~165	150	77~91
棉 花	155~165	109	14~16
亞 麻 絨 維	140~150	149	98~122
甜 菜	165~170	147	67~72
じゃがいも	140~145	80	—
ひまわり	150~160	207	178~214
野 菜	—	142	—
肉	180~190	130	33~38
牛 乳	145~150	119	38~42
羊 毛	200~250	143	28~42
鶏 卵	600~700	154	8~9

計画目標は『第五次五カ年計画にかんする第十九回党大会指令』、実績は『第五次五カ年計画遂行実績』より。

第2表 ソ連の推定収穫高(収納高)

(単位: 100万トン)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955
穀物	100	97	113	101	105	129
ひまわり種子	2.8	2.7	3.4	4.1	3.0	5.8
甜菜	21.4	24.4	22.9	23.8	20.3	31.4
棉花(除種前)	3.38	3.55	3.58	3.65	3.99	3.68
亚麻纖維	0.72	0.55	0.60	0.46	0.61	1.07

資料 United Nations, *Economic Survey of Europe in 1955*, p. 192.

「ECE報告」(世界週報1956年5月11号, p. 65.)

第3表 ソ連の穀物および工芸作物の総生産高(1950年にたいする%)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955
穀物	100	97	113	101	105	129
ひまわり	100	97	123	146	106	207
甜菜	100	114	107	111	95	147
棉花	100	105	106	108	118	109
亚麻纖維	100	76	83	64	85	149

資料 邦訳『ソ同盟共産党第20回大会』第一分冊74頁。

第4表 ソ連の主要畜産物の生産高(1950年にたいする%)

	1950	1951	1952	1953	1954	1955
肉(屠殺重量)	100	96	106	120	129	130
牛乳	100	102	101	103	108	119
羊毛	100	107	122	130	128	142
鶏卵	100	113	123	137	147	154

資料 邦訳『ソ同盟共産党第20回大会』第一分冊83頁。

ははなほだしい未遂行に終つた。もちろん、じやがいもをのぞけば、農業生産はそれぞれ増加しており、従来の五カ年計画の遂行実績に比して極端に劣つていゝとはいえないが、すべての農業生産の基礎をなす穀物生産がやつと六〇七割の遂行率にすぎなかつたので計画は総くすれとなり、工芸作物も亚麻纖維以外はふるわず、もつとも大規模な増産が期待された畜産物も三〇四割というみじめな遂行率にとどまつた。

次に、それぞれの農産物の生産高を年次別にみてみると、第二、第三表によれば、穀物と工業作物は一九四四年までは増加テンボは鈍く、五五年になつて急増しており（棉花だけは五四年がよく五五年はむしろ減少した）、また第四表によれば、畜産物も五四年あるいは五五年をさかいとしてかなり顕著な増加傾向を示している。第五、第六表によれば、家畜頭数にも畜産物とほぼ同様な増加傾向がみられ、ことに豚、羊などの中家畜の急増が注目される。ただし、この家畜頭数の増加は、一九五三年以後頭数の算定期が一月一日現在から屠殺数のもつとも少い十月一日現在に変更された事情を考慮するなら、若干割引く必要があろう。

このように、第五次五カ年計画の後半に農業生産が急に増加しているのは、天候の影響もあるであろうが、その大

第5表 ソ連の家畜頭数（一月一日現在）

（単位：100万頭）

	牛	うち 牝牛	豚	羊・山羊
1928年	66.8	33.2	27.7	114.6
1940年	47.8	22.8	22.5	76.7
1950年	58.1	24.6	22.2	93.6
1951年	57.1	24.3	24.4	99.0
1952年	58.8	24.9	27.1	107.6
1953年	56.6	24.3	28.5	109.9
1953年（10月1日）	63.0	26.0	47.6	135.9
1954年（10月1日）	64.9	27.5	51.1	136.8
1955年（10月1日）	67.1	29.2	52.2	142.6

Народное хозяйство СССР, Статистический сборник. 1956, стр. 118.

表からも明かなように、1953年から家畜頭数の算定期が1月1日から10月1日に変更されたので、53年以前と以後とはそのまま比較できない。

第6表 ソ連の生産用家畜数（1950年にたいする%）

	1950	1951	1952	1953	1954	1955
牝牛	100	102	100	107	113	120
牛の総頭数	100	103	99	110	114	117
豚	100	111	117	195	210	214
羊	100	110	114	139	142	151

邦訳『ソ同盟共産党第20回大会』第一分冊83頁。

部分は同じ時期に実施された農業政策の転換と符合する現象だとみるべきであろう。第五次五カ年計画はこの後半の政策転換にもとづく生産の立直りがなかつたならば、もつとみじめな結果に終つたであらうことは自明である。

3、第五次五カ年計画の農業政策⁽⁴⁾

第五次五カ年計画の農業生産の目標がほとんど遂行されなかつたのは、フルシチョフやブルガーニンも認めているように、「農業指導の重大な欠陥と誤り」に深い関係があつた。五次後半の農業政策の転換はこのことを明かにしていると考えられる。

第五次五カ年計画は、これまでの主穀中心の農業から畜産を中心とする集約多角的な農業へ移るための、野心的な目標をかかげていたが、農業政策の面では、主穀の低価格供出、工業化資金の引出しのため、農業の再生産をひきゆがめてきた旧態依然たる政策がそのまま踏襲され、新しい問題を解決するのにふさわしい動きは格別みられなかつた。だが、従来の農業政策の線にそうかぎりでは、社会化経営を一層強化し、大規模な農業土木工事を行い、新しい農業技術を導入するなどの措置が、第五次五カ年計画の野心的な目標に備えて早くから進められていた。

一九四八年の十月に発表された植林灌漑計画のねらいは「スターリン自然改造計画」ともよばれるように、十五年間にわたつて大規模な農場保護林の植林を行つて一億二千万ヘクタールにわたる地域の旱害をふせぎ、三千万ヘクタールに近い農用地にたいする灌漑給水施設をもうけ、同時に「殺草式輪作法」を広く導入することによつて、穀物と牧草の収量を飛躍的に増大させ、畜産の発展をはかるところにあつた。

一九四九年にはじまる畜産発展五カ年計画は、これまでの畜産の立遅れの原因を社会化経営部分の割合の低い点にもとめ、家畜頭数の増大、畜産物増産を畜産ソフホーズ、およびとくにコルホーズの共同経営部分の拡充をつうじて

実現しようとするものであった。

主として一九五〇～五一年に実施されたコルホーズの統合は、コルホーズ数を二五万四千から九万七千に整理することによつて、コルホーズの平均規模を三倍近くに拡張し、上記の穀草式輪作法の導入や社会化畜産の拡充をはじめ、コルホーズによる機械や土地、労働力などの利用を一層合理的なものにする可能性をひらいた。

これら三つの政策が社会化経営を強化し、かつ畜産を中心とする農業の集約化多角化のための技術的基礎を拡充するに役立つことはないが、次にみるような事情によつて、コルホーズあるいはコルホーズ農民の経済的負担を重くしたことも事実である。すなわち、植林灌漑計画は「国家の援助をうけてコルホーズの力と資金をもつて」、また「コルホーズ農民の労働参加によつて」なされるので、コルホーズの負担を増加するといわれ、デモシエンコによると、コルホーズ農民の負担は全負担の六〇～七〇%にのぼつて⁽⁶⁾いる。畜産発展三年計画はコルホーズ農民の私有家畜の軽視をもたらし、また「拡大をされたコルホーズには以前より高率な義務納入の割当と農業機械使用料としての現物支払が課せられた⁽⁶⁾」という。

しかし、畜産物や野菜、じやがいなどを増産しようとする際、このようにコルホーズとコルホーズ農民の負担がますますで、それ相應の収入が保証されなかつたならば、所期の目標の達成が困難なことはいうまでもないであろう。これらの農畜産物が穀物よりもずつと商品

第7表 1労働日当りの収益
(単位: 1ルーブリ)

		地 域	一労働日 当り収益
棉 甜 工 穀 畜	花 菜 作 物 産	中央アジア	17—36
		ウクライナ	12
		ソ連全体	18
		北カフカース	8—14
畜	産	ソ連全体	5
		ウクライナ	4

Хрущёв, Н. С. Доклад о мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР. «Правда», 15/IX 1953.

北カフカースはソ連で機械化のもつとも遅んだ穀作地帯である。

化率が高く、かつ供出（義務納入）の外に政府の買上げる部分がかなり大きいことを考えれば、なおさらのことである。フルシチョフによれば、第七表にみられるとおり、畜産からの収入は工業作物や穀物からの収入の数分の一にすぎず、「野菜やじゃがいもについても同様であつた」というから、畜産物、野菜、じゃがいもの増産はコルホーズやコルホーズ農民にとつてマイナスであつたわけだ。また第八表から明かなように、家畜頭数や野菜・じゃがいもの播種面積の三〇四割がコルホーズ農民の副業経営に所属している状態では、上記の農畜産物の増産をはかるのに社会化経営の強化、副業経営圧迫といった式の政策一本槍では巧く行くはずがなかつた。その結果、第二、六表にみたとおり、農業生産の増加テンポは最初から鈍かつたのである。農業は一九四〇年から五二年までの間に、工業の二・三倍の増加にくらべて、僅か一〇%しか増加しなかつたというが、このままでは工業と農業との上記のような不均衡は一層激化するおそれがあつた。これは、農業生産が軽工業や食料品工業の需要、ひいては生活水準向上の要求に答えないことを意味するのはいうまでもない。

こうした事態を放置するならば、計画の達成が望むべくもないのはもちろんのこと、農業生産は何時逆転しないと

第8表 コルホーズ農民の副業経営に所属する家畜頭数および播種面積の割合（それぞれの総数に対する%）

		1月1日 現在			10月1日 現在		
		1941	1951	1953	1953	1954	1955
牛 牛 豚 羊 山 羊	牛	35.3	32.0	28.8	31.7	32.3	34.4
	牛	45.5	47.4	42.8	43.0	41.6	41.7
	豚	31.3	25.9	20.4	29.6	30.3	28.8
	羊	31.8	13.0	10.7	13.7	16.5	18.6
		53.4	32.9	41.0	49.4	53.1	54.7
		1928	1940	1950	1954	1955	
野菜・豆類・じゃがいもの播種面積		1.0	31.3	34.1	33.9	32.4	

Народное хозяйство СССР, Статистический сборник
1956, стр 111, 121, 122.

もかぎらなかつた。そこで、従来の農業指導にたいする全面的な批判がおこり、一九五三年の八月以来の農業政策の転換となつたのである。この転換はジグザグな過程をとりながら、五六年の半ばまでにほぼ打つべき手を打つて、ようやく一段落したかにみえる。

『経済学教科書』は、この農業政策の転換が何故起つたかについて、「重工業の發展で大成功をおさめた結果、共產党とソヴェト政府は、一九五三—一九五四年には、農業生産のすべての部門を急速にたかめる広範な計画の實行にとりかかることができるようになつた」(傍点＝引用者)とのべている。重工業の發展から生じた余裕を理由とする、この教科書の見解は至極あたりまえで、別にいうことはないが、それだけでは何故五三、五四年に転換が起つたかはわからない。筆者は、この外に、すでに指摘したような、農業の新しいより高次な目標(農業の全面的發展)の實現にとつて農業政策が適切でなく、生産が停滞気味であつたこと、およびソ連の農業の現実を知らず独善的な農業指導を行つていたというスターリンが死亡したこと、の二つのより直接的な理由をつけ加えておきたい。

農業政策の転換にともなつて、まず次のような措置がとられた。

- (一) 農業税の引下げ(副業経営のみに関係)
- (二) 調達価格および買上げ価格の引上げ
- (三) 義務納入基準の引下げと負担の公正化
- (四) コルホーズの余剰農産物の販売の保証
- (五) MTSの活動の改善

これらの措置のねらいは、(一)から(四)までは主として畜産物、野菜、じゃがいもなどを増産し、農業の全面的發展を

はかるために、コルホーズおよびコルホーズ農民にたいして充分な経済的刺戟をあたえることにあつた。⁽¹¹⁾ その際、これまでのような社会化経営の強化だけでなく、第八表にもみたとおりのコルホーズ農民の副業経営の役割にかんがみ、彼等の利益がよく考慮されている点が注目された。がそれと同時に、M T Sに一層多量の機械と技術者とを供給し、かつ従来主にコルホーズ農民からなつていたM T Sのトラクター、コンバインの運転手をM T Sの常勤労働者に改めるなどの措置をとり、国家機関であるM T Sのコルホーズ生産における役割を強めているのは、転換後も農業政策の基本的方向がやはり社会化経営の強化におかれていることを示しているといえよう。⁽¹²⁾

転換は農業だけの問題ではなかつた。ほとんど時を同じくして、「今後二、三年間に消費財の生産と供給とを急激に増加させる」という広範囲の経済政策がとりあげられ、一九五四、五五、五六年について第五次五年計画の原案をすつと上廻る消費財の新しい生産目標があたえられた。農業と関係の深い肉、バター、一部の繊維なども、耐久消費財とちがつて引上げの幅はもつとも少なかつたが、それでもすでに高い目標をさらに一、二割引上げられた。⁽¹³⁾

しかし、主として流通面からするこの経済刺激政策は、農業生産の技術的基礎の高度化をとまなわなにかぎり、単独ではその効果には自ら限度があつた。ところで、第五次五年計画における農業生産、その既耕地における収量増大方式の切札とされていた、植林灌漑計画にもづく「穀草式輪作法」はどうなつていたのであろうか。

一九五四年春に東部の大規模な開拓というこれまでとは逆の外延的な方法による穀物増産計画、つづいて五五年春に畜産物増産の基礎としての穀物、とくにトウモロコシの増反計画が発表されたことは、まもなくその運命を明かにした。すなわち、フルシチョフは「開拓」についての報告のなかで、「穀草式輪作法」が地域の特性を無視して画一的に導入されたため、例えば、ウクライナ南部、北方カース、沿ヴォルガ、シベリヤ、南ウラル、カザフなどの乾

燥地で収量の低い多年性牧草の播種面積がやたらに増加し、穀物、とくに飼料穀物の播種面積が減つたこと、また、それと関連して秋まき小麦の適地に春まき小麦がはいつたため、穀物の収量が低下したことなどを指摘し、農業省や党の農業部がこのような状態を放置していたことを非難した⁽¹⁴⁾。また『畜産物の増産』についてのながい報告のなかでは、「保護林の造成はつづけなくてはならぬ」と一言触れただけで問題の核心をはぐらかした感があつたが、その後イギリスのバーナル教授と会談した際には、「灌漑はやつてゐるが、今はここに重点をおいてゐなう」と語つて、「穀草式輪作法」を導入する基礎としての植林灌漑計画についても、それが所期の効果をあげていないことをみとめた。その際、彼はさらに「既耕地の集約的な利用は……時間がかかつて待つてゐられない。……開拓が一番経済的に有利だ」とも語つてゐる⁽¹⁵⁾。なお、穀物の播種面積が一九五三年は一九一三年とほとんど同じで、一九四〇年より減少してあり、第二―六表にみたように、穀物その他農業生産が停滞してゐた事実もまた、このことを裏書してゐるといへう⁽¹⁶⁾。

開拓およびトウモロコシ増反計画は、上記の植林灌漑計画による穀物増産の失敗と同時に、他方では都市人口が予想以上に急増し⁽¹⁸⁾、かつ畜産物増産の基礎としての穀物の意味が再評価されたため、解決されたはずの穀物問題が改めて重大化したことを物語つてゐるといへう。この点については次章で検討することにする。

このような農業生産の技術的基礎の部面にも大きな政策転換が行われ、農業生産が一九五三年に予想されたような急激な増産に即応し得ないことが明かになるにつれて、消費財生産の目標はずつと低く再修正されたが、それにしても、農業に關係のある品目については、一九六〇年すなわち第六次五カ年計画末が一九五四年実績の二倍内外であつたから⁽¹⁹⁾、この再修正では一九五五年の目標は恐らく第五次原案よりすでに引上げられていたとみてよい。

これと同時に、農業の計画化方式を改訂して、コルホーズが政府の供出買つけ計画から出発しながら、その範囲内で作物や家畜の導入、組合せなどについて経済的選択を行うことを可能にし、一九五六年前半にはコルホーズ農民にたいする分配の前払を毎月行うなど、経済的刺戟をつうじて積極的にコルホーズの社会化経営部分を強化する措置がとられ、またコルホーズ農民の副業経営にたいする従来の輕視を改めた後、コルホーズの社会化経営の強化の程度におうじて再び副業経営の規模を制限する措置がとりあげられた。これらのことは、経済刺戟政策がやはり社会化経営の強化を主たる目的としていたことを再確認したものだといえよう。

第五次五カ年計画の農業政策を通観すると、農業の立遅れを克服し、社会化経営の強化をつうじて農業の全面的發展をはかるという基本的な目標には変りはないが、一九五三、五四年を中心に経済面、生産・技術面の双方に大きな変化がおり、具体的な計画数字も二回にわたつて修正された。農業政策は転換後はじめて基本的な目標にふさわしく、かつより確実な計画遂行の道具となつたということができよう。この意味で第五次五カ年計画後半の農業政策の転換をソ連の農業發展における一つの画期とみることはあやまりではあるまい。

4、第五次五カ年計画の農業の総括的評価。

第五次五カ年計画は工業のA部門とB部門との増産テンポが九一と七六というように比較的接近し、かつB部門がめずらしくプラン（六〇％）を超過遂行しているという点では、恐らく工業と農業の不均衡の是正にも貢献していると考えられるが、農業生産は一九五五年にかなり躍進したものの、先にみたとおり計画目標からは著しく立遅れていた。

農業投資高は、第九表にみられるように、投資総額が計画どおりであつたのに比し、計画を約二〇％も越えて六四〇億ルーブリに達した。この外、第五次五カ年計画は調達買つけ価格引上げのため、一九五三～五五年の三年間に国

第9表 第5次5カ年計画の投資
計画と実績 (1946~50年 = 100
とする1951~55年の%)

	計画	実績
国家計画による投資	190	191
うち、工 業	200	200
農 業	210	250
運 輸 信 息	163	148
住 宅	200	220
生活福祉施設*	150	156
保健、科学文化施設	150	150

『第5次5カ年計画にかんする第19回党大会の指令』、『第5次5カ年計画の遂行実績』。

*は1955年の1950年にたいする割合。

第10表 農業への機械供給量

	トラクター 100万馬力	穀物コン バイン 1,000台	トラック 1,000台
1951	2.05	53	59
1952	1.97	41	57
1953	2.52	41	69
1954	2.79	37	116
1955	3.27	46	112
1951~55	12.60	218	413
1956~1960	24.75	560	—

United Nations, *Economic Survey of Europe in 1955*. p. 193. 「ECE報告」(世界週報 1956年5月11日号, p. 66)

第11表 ソ連の化学肥料の生産
(単位: 1,000トン)

1913	69	1953	6,968
1940	3,027	1954	8,060
1950	5,492	1955	9,629
1951	5,925	1960	19,600
1952	6,394		

Народное хозяйство СССР, Статистический сборник 1956, стр. 81.

家予算から六九四億ルーブリの追加支出がなされた。こうした資金の動きに應ずる農業への機械供給量と肥料生産量は第一〇、一一表のとおりであつた。機械は計画を三五%上廻り、肥料は計画に一五%たりなかつたが、いずれも一九五四、五五年に供給や生産の急増している点が注目された。

農業労働力の増減はよくわからないが、一九五四、五五年に逆に増加したとしても、⁽²⁰⁾全計画期間ではやはり減つてゐるはずであり、

第12表 ソ連農業の労働生産性
(単位: %)

	ソルホ ーズ (共 同部分 のみ)	ソフホ ー ーズ の 副 業 營	うち ソフホ ー ーズ
1950	100	100	100
1952	113	110	115
1953	116	115	116
1954	123	115	118
1955	138	124	130
1955	137 (140)		

Народное хозяйство СССР, Статистический сборник, стр. 102.

括弧のなかは計画数字。

また労働生産性の引上げは、例えば、農業機械の供給量が計画をずつと上廻っていたにもかかわらず、計画の四〇%にたいして三七%で終つた。ただし労働生産性についてもやはり五五年は大幅に向上している。なお、コルホーズについてはわからぬが、M T Sやソフホーズの原価引下げ計画は成功しなかつたようである。

第一三表をみると、第五次五カ年計画の畜産物の調達買つけ高の増加が生産高の増加を遙かに上廻っているのが目につくが、こ

れは上記の経済刺激政策による価格の引上げや供出基準の引下げ、消費財の増産計画による豊富低廉な工業品の供給が、とくに畜産物の市場出廻りを促進したためであり、第五次五カ年計画における消費財の供給増加が一般に生産の増大よりストックの放出と輸入によつてまかなわれた事実と符合している。⁽²¹⁾以上の結果、コルホーズ農民の実質所得は計画の四〇%にくらべて五〇%というかつてない増加を示した。

上にみたとおり、第五次五カ年計画では投資その他の政府支出は計画以上になされたが、労働生産性の増大は計画から立遅れ、農民の所得がとくに向上しただけで、生産目標は、もちろん、はなはだしい未遂行に終つた。こうした結果は、農業政策の転換が生産の増加となつてあらわれるのに時間がかかるといふこともあるが、農業にかんする計画が、工業にかんする計画とはちがつて、いつも非現実的・非科学的であつて、計画の遂行に充分な諸手段の供給を保証していないこと物語っている。何も第五次五カ年計画にかぎらず、ソ連の農業にかんする計画が完全に近く遂行されたことはいまだかつてないといつてよからう。

第13表 農産物の生産高
と調達買つけ高 (1950
年を100とする)

		1955年 生産高	1955年 調達買 つけ高
穀	物	129	114
棉	花	109	109
甜	菜	147	154
ひ	まわり	207	200
	肉	130	174
牛	乳	119	159
羊	毛	143	170
	卵	154	151

生産高は第一表、調達買
つけ高は『第5次5カ年
計画遂行実績』より。

- (註) (1) Мясников, Л. М. Отчетный доклад Ц К ВКП (б) XIX съезду. 1952.
- (2) Докрепные XIX съезда партии по плану пятилетнего плана развития СССР на 1951~55 год. 1952.
- (3) フルガーニン「第六次五カ年計画にかんする第二〇回大会の指令についての報告」(邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第三分冊五頁)。
- (4) 第五次五カ年計画の農業政策については、池田頼昭「社会主義農業政策」(『現代社会主義講座』第三卷)および Lazar Volin, Soviet Agricultural Policy After Stalin: Results and Prospects, *Journal of Farm Economics*, May, 1956. を詳し。
- (5) Timoshenko, V. P, *Soviet Agricultural Resources*: Abram Bergson, *Soviet Economic Growth*, 1953, p. 257~258. (安平哲二訳『ソ連の経済力の成長』三八三~三八五頁)。
- (6) Sakoff, A. The Agricultural Policy of the USSR and the Sixth Five-Year Plan, *FAO Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, June 1956 p. 1.
- (7) Хрущев, Н. С. Доклад о мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР, «Правда» 15/IX 1953
- (8) Хрущев, Н. С. Там же.
- (9) 邦訳『経済学教科書』第四分冊八一七頁。
- (10) 「フルシチョフ秘密演説」(『世界週報』昭和三十一年七月一日号四一~四二頁)。
- (11) ソ連の農業においてこれまで経済問題がほとんど無視されていた事情は、拙稿「ソ連における農業経済研究の動向」(『農業総合研究』第一〇巻第三号)をみよ。
- (12) 詳しくは拙稿「ソルホーズ生産における MTS の役割の強化」(『農業総合研究』第一〇巻第一号)をみよ。
- (13) 一九五三年の消費財の増産政策については、岡、野々村「ソヴェト経済の現段階」(『経済研究』第五巻第三号)参照。
- (14) Хрущев, Н. С. Доклад о дальнейшем усилении производства зерна в стране и об освоении целинных и залежных земель, «Правда» 21/III, 1954.
- (15) Правда, 24/XII, 1955. ただし植林灌漑事業は第六次五カ年計画でも継続される(邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第一分冊八一頁)。

(16) 「一九五三年には穀物は一九一三年とは倍同一の面積をしめていた」(邦訳前掲書第一分冊七五頁)というが、統計集によれば一九一三年は一億四六〇万ヘクタール(現在の領土と同一地域で、一九四〇年は一億一〇五〇万ヘクタール、一九五三年は一億六七〇万ヘクタールであつた。

(17) 植林灌漑計画と「穀草輪作法」の批判は、前掲の邦訳『ソヴェト経済力』中のチモシエンコ論文第三、四、五節をみよ。

(18) フルシチョフによれば一九五一―五五年の間に都市人口は一、七〇〇万増加し、そのうち九〇〇万は農村から都市に移つたといふ(Хрущев, Н. С. Доклад об увеличении производства продукции животноводства. «Известия» 3/II 1955.)

(19) Хрущев, Н. С. Там же.

(20) ヲネヂクトフ・ソフホーズ大臣は一九五四年に一五〇万の農業労働力が増加したと語つた。(Gale Johnson, Observations on the Economy of USSR. *The Journal of Political Economy*, June 1956, p. 200.)

(21) 岡稔氏は、一九五三、五四年に工業生産高の対前年増加がA部門では一二・一四、B部門では兩年とも一三であつたのに比し、小売販売高が二一・一八と大幅に増加したこと、またソ連の輸入が一九五三年から五四年にかけて六〇%も急増し、かつそのなかでの消費財の割合が五〇年の一六%から五三年には四五%、五四年には五四%に達したことを指摘しておられる。なお岡氏が一九五三年の消費財の供給と生産の増加計画が、消費財の供給をつうじて農業生産の発展を刺激する面をもつていたことを特に強調されているのは注目すべき見解だといえる。(岡、野々村「ソヴェト第六次五カ年計画の問題点」『工業。『経済研究』第七巻第四号三一六、三一七頁。]

二、第六次五ヶ年計画の農業問題

1、第六次五カ年計画における農業発展の特徴。

「ソ同盟国民経済発展第六次五カ年計画の主要な課題は、重工業の優先的な発展と、たえまない技術的進歩と、労

働生産性の向上にとづいて、国民経済のすべての部門のこんごいつそう強力な発展を確保し、農業生産の急激な高揚を実現し、それにもとづいて、ソヴェト国民の物質的福祉と文化水準をいちじるしくひきあげることにある⁽¹⁾とのべたブルガーニン首相の言葉は、第六次五カ年計画の特徴をよくあらわしている。すなわち、第六次五カ年計画は、(一)やはり重工業優先の原則をまもつてはいるが、(二)農業の発展や生活水準の向上を重視しており、(三)経済の発展が労働生産性の向上に依存するところがとくに大きい。この特徴は第一四表の第六次五カ年計画の農業にかんする諸指標にもはつきりうかがわれる。

農業生産高は第六次五カ年計画中に七〇%増加することになっているが、これは年率では一四%になり、恐らくソ連にとつてかつてない高いものである。これにくらべると、工業の増加は六五%、年率一三%で、これまでの五カ年計画のうちでもつとも低く、かつA部門七〇%、B部門六〇%と両部門の増加率が接近してきている⁽²⁾。工業と農業との不均衡の是正、生活水準の向上重視の方

第14表 第六次五カ年計画の農業にかんする諸指標

	第5次5カ年計画 (1950=100)		第6次5カ年計画 (1955=100)
	計画	実績	計画
農業生産高(%)	—	—	170
農業投資高*			
国家投資(1億ルーブリ)	399	640 (100)	1,200 (188)
コルホーズ自身の投資(")	—	614 (100)	1,000 (163)
労働生産性(%)	140	137	—
ソフホーズその他	—	124	170
コルホーズ	—	138	200
コルホーズ農民の所得(%)	140	150	140

第5次5カ年計画については「第5次5カ年計画にかんする第19回党大会指令」,「第5次5カ年計画遂行実績」。

第6次5カ年計画については「第6次5カ年計画にかんする第20回党大会指令」。

* の括弧のなかは%。

向がここにもみられる。

農業投資は第六次五カ年計画では国家投資が一、二〇〇億ルーブリ、コルホーズ自身の投資が一、〇〇〇億ルーブリ、合計二、二〇〇億ルーブリに達し、第五次五カ年計画に比して七六%という大幅な増加にあたる。だが、国家投資中の農業投資の割合は五次の九・二八%から六次では八・二五%に減じることになっている。これは五次後半にみられたような農業投資の特別に急激な増加傾向はすでに停止していることを示しているといえよう。

農業の労働生産性は第六次の一九六〇年には五五年にくらべて、ソフホーズおよび国营企業の副業農業経営では七〇%、コルホーズでは実に一〇〇%増大することになっており、これらは工業の五〇%より大きく、また五次の農業における労働生産性増大率の二倍半以上にあたっている。上記の高い農業生産高の実現が大部分この労働生産性の向上如何にかかっていることは明かであろう。労働生産性の飛躍的な上昇率に比較すると、コルホーズ農民の所得の増加は四〇%という控え目なものであり、第五次五カ年計画の実績よりもむしろ低くなっている。⁽³⁾

これらの指標は「農業生産の急激な高揚を実現し」というブルガーニンの言葉にふさわしい高い目標を示し、かつ計画全体として、流通面からの経済的刺戟政策を特に重視していた第五次五カ年計画よりも、技術的基礎の拡充に充分な裏づけをあたえようとしている点で、一層堅実なものになつてみるとみてよからう。ただし、その異常に高い増産率と労働生産性の上昇率はもつと立入った検討が必要のように思われる。

次に品目別に農業生産の目標をみると第一五表のとおりである。実数はじやがいの、野菜、畜産物については判明しないが、各品目についての増産率は第五次原案の野心的とみられる高い目標に匹敵し、じやがいの、野菜、畜産物などはさらにこれよりいくらか高くなっている。農業生産高の七〇%という急激な上昇は、とくに畜産物の増産に大

きなウエイトがかけられていることがわかる。このとおり、第六次五カ年計画は、第五次五カ年計画と同じく、畜産の発展が中心問題であるが、それには従来軽視されていた濃厚飼料の給与をまず充分にしなければならぬことが明かになったので、五次の後半以来、穀物の増産がソ連農業にとって当面の大問題となつてゐるわけである。

農業政策の面では、前章にのべたところ以外に、特に新しい手は打たれておらない。第六次五カ年計画は、いわば農業政策転換の成果を刈取る時期なのである。

2、農業生産計画遂行の諸手段、とくに農業機械と労働力について。

第六次五カ年計画では「個々の作業の機械化から、畜産をふくめて農業全体の総合機械化へうつる」ことが問題になつてゐるが、第一六表から明かなように、トラクター一六五万台、うち耕耘用六八万台、穀物用コンバイン五六万台をはじめとして、第五次五カ年計画の二倍以上の農業機械が供給され、これによつて、一九五五年の農業機械保有台数、トラクター一四三万九〇〇〇、穀物コンバイン三三万八〇〇〇、トラクタ五四万四〇〇〇も、一九六〇年には

第15表 第六次五カ年計画の農業生産の目標
(単位 100万トン)

	1955	1960	1955(計画) 1950=100	1960(計画) 1955=100
穀物	129	180	140~150	139
棉花	3.68	5.74	155~165	156
亞麻纖維	1.07	1.44	140~150	135
甜菜	31.4	48.4	165~170	154
ひまわり	5.8	8.9	150~160	153
じゃがいも	—	—	140~145	185
野菜	—	—	(142)*	218
肉	—	—	180~190	200
牛乳	—	—	145~150	195
羊毛	—	—	200~250	182
鶏卵	—	—	600~700	254
果物	—	—	—	150~200

実数は United Nations, *Economic Survey of Europe in 1955* p. 192. 比率は1955年は第1表、1960年は「第六次五カ年計画にかんする第20回大会指令」(邦訳『ソ連共産党第20回大会』第三分冊173頁)。

*は実額。

少くとも一倍半には増加するものとみられる。ソ連のトラクター一台当りの耕地面積は五年が一二九ヘクタールで、アメリカの同年の四一ヘクタールの三倍、四〇年の一二五ヘクタールとほぼ同一の水準にある。⁽⁶⁾

また、第六次五カ年計画では多数の新しい種類や型の機械が導入されることになっている。最近ソ連でも、アメリカと同じく、トラクターは作業機をつけて一人で運転できねばならぬとの考え方がようやく機械化の基調となり、今次計画では前部に作業機を装着できるトラクターや自走式コンバインがさらに増加するはずである。いわゆる「二段階式刈入法」に使用する刈取機 (windrower)、コンバイン用ビック・アップなどの大量導入も注目される。その外、畜産関係の機械、牧草やトウモロコシの刈取やエンシレージ用の機械、肥料と農薬の撒布機、運搬機械、また棉花、じやがいも用の機械も増加する予定である。この結果、年間に三〇〜三五%以上上げられる。なお、同一期間に電化されたコルホーズの数は二五%から五〇%にふえ、MTSやソフホーズの電化は一〇〇%に達するところ。

第16表 第6次5カ年計画の農業機械供給量と保有量

(単位: 1万台)

	供 給 量		保 有 量	
	第5次5カ年計画	第6次5カ年計画	1950	1955
トラクター (15馬力)	82	165	93.3	143.9
うち、耕 耘 用	—	68	—	—
穀物コンバイン	21.7	56	21.1*	33.8
刈取機(ウィンドローワー)	—	18	0.1*	0.3
コンバイン用ビック・アップ	—	40	—	—
トウモロコシおよびエンシレージ刈取用コンバイン	—	25	—	—
トラ ッ ク	41	—	28.3	54.4

供給量は「第5次5カ年計画遂行実績」, 「第6次5カ年計画にかんする第20回党大会指令」, 保有量は Народное хозяйство СССР, Статистический сборник, стр. 144, 145, 146. *は1951年

しかし一九五五年現在、休閒地や春まき耕地の耕耘、穀物・棉花・甜菜の播種は一〇〇%機械化され、穀物のコンバイン刈取は八〇%に達しているが、亜麻の播種と刈取、トウモロコシ・棉花・甜菜の刈取、じやがいもの植付と收穫、牧草の刈取とエンシレージの機械化はずつと遅れており、果樹や野菜も播種・植つけ・管理の一部分だけが機械化されているにすぎない。また刈取後の作業、例えば、わらの結束や積上げといった作業の機械化はもつとも遅れている。さらに畜産の機械化は耕種農業より一層劣っている。運搬も同様であり、ソ連農業ではまだ機械が馬を駆逐してしまうまでにはいつていない。こんな風に、農業の機械化はひどくアンバランスで、その効果を弱め、労働力の一貫した節約を困難にしていた。農業機械のあるものは外国製品に劣っており、また機械の利用状況も一般にあまり芳しくなかつた。多くのMTSではトラクターの故障が多く、燃料、部品などは不足がちで、修繕組織は混乱し、「トラクター運転手は出来高規準を遂行せず、一九五一―五五年間にトラクター、コンバインの一台当りの作業量はほとんど高まらなかつた」という⁽⁸⁾。

ソ連の化学肥料はすでに第一一表でみたとおり、一九六〇年には、五五年の九六二万トンの約二倍にあたる一、九六〇万トンに達するはずである。耕地ヘクタール当りの平均施肥量は五五年が〇・〇五一トンになるが、六〇年には大幅に増加し、かつ今後は穀物にたいしてもかなりの施肥が見込まれている。ブルガーニンも農作物の収量の引上げが「飲料肥料をもちろなかどうかによるところが大きい」とのべている⁽⁹⁾。また本計画では農業類についても大規模な工場生産が開始されることになつて⁽¹⁰⁾いる。

農業機械や化学肥料、農薬などの供給増加が計画どおり行くかどうか、第六次五カ年計画の農業生産の増大の主力をなす労働生産性向上の前提であることはいうまでもない。なお、今次五カ年計画には、農業機械化もその一つだ

が、農業の全面的発展、労働生産性向上のため、アメリカの農業技術の達成を積極的に取入れようとの意図が明白にあらわれており、その点で一九五五年夏アメリカを訪ねたソ連農業視察団の報告は極めて興味深いものがある。⁽¹¹⁾

ゲール・ジョンソンはソ連を訪ねたアメリカの「視察団の全員があらゆる農作業について使用労働量の大きいのに驚いた⁽¹²⁾」と書いているが、第一七表の示すように、ソ連の有業人口中に農業のしめる比重はかなり急激な減少傾向をたどっているが、一九五五年なお四三%にのぼり、相当に高い。第五次五カ年計画中の農業有業人口の動きはわからないが、労働者勤務員数（農民、協同組合に組織された手工業者をのぞく）はこの期間に九五〇万を増加し、一九五五年には四、八四〇万人に達した。これは計画の一五%に比して二四%の増加であった。またベネチクトフ・ソフホーズ大臣の言明によると、一九五四、五五年は逆に農業労働力が増加し、「一九五四年には労働可能なものの数は一五〇万増加した⁽¹³⁾」という。この傾向はその後もつづいているようである。ゲール・ジョンソンは農業労働力のふえた理由として、一九五三年以来の政策転換にともなう農業所得の増加、トウモロコシ栽培や畜産の拡張の二つをあげている。⁽¹⁴⁾ 以上のことは、工業も農業も第五次五カ年計画で労働生産性引上計画を遂行できず、労働力事情がひつ迫し、ことに農業から工業への労働力の引出しが困難におちいつたことを語っている。

第17表 国民経済部門別有業人口

(単位・%)

	1913	1928	1937	1955
全体（軍人をのぞく）	100	100	100	100
うちわけ				
工業・建設	9	8	24	31
農林業（個人副業経営を含む）	75	80	56	43
運輸・通信	2	2	5	6
商業・食堂・資材供給	9	3	4	5
教育・保健	1	2	5	9
住宅公共事業・行政機関・協同組合・社会团体	4	5	6	6

Народное хозяйство, Статистический сборник 1956, с. 187.

第六次五カ年計画では、労働者勤務員数の増加は六六〇万人で、五次の九五〇万人よりずつと少く、一九六〇年の労働者勤務員総数は五五年より一四％上廻るにすぎない。ところで、「現在のソ連の人口動態のうえでは、ちょうど一九四一〜四四年の戦時中の出生減少の影響をうけて、これからの第六次五カ年計画期が労働力補充のもつとも苦しい時期にあつてゐる。外国の一部の論者は、満十六歳に達して新たに生産人口に加わる新労働力と生産人口中の死亡または老齢による減少との差、すなわち生産人口の純増加は、六次計画下では総数が二〇〇万程度であり、したがつて残余の約五〇〇万人は結局農村からの抽出にまたねばならない。しかも農村でも六次計画では三、〇〇〇万ヘクタールの農地拡大が予定されているから、この五〇〇万の労働力抽出はこれまた相当に困難であらう、との観測がなされてゐる」⁽¹⁵⁾という。第五次五カ年計画末の農業労働力需要の急増した事情はまだ完全になくなつてしまつたわけではないから、第六次五カ年計画において農業が七〇％から一〇〇％という高い労働生産性の引上げを実現しないかぎり、農業生産計画の遂行はもちろん、農村からの労働力の引出しは、従来より一層大きな困難にぶつつからざるを得ないものと予想される。

しかしソ連の農村から労働力を引出す潜在的な可能性は極めて大きいとみられる。ここに二つの計算例を紹介しておこう。

ベネチクトフ・ソフホーズ大臣はアメリカの農業視察団に「ソ連の農業生産人口は現在二、七〇〇万だ」と答えたそうだが、これは、ゲール・ジョンソンによれば、実数でなく、労働が能率的に組織された場合、一九五三年の機械化水準で農業を営むのに必要な労働力を一〇〇ヘクタール当り一六・四人として、これを一九五四年の播種面積一億六、六〇〇万ヘクタールに乗じた数字だといふ⁽¹⁶⁾。現在ソ連の農業有業人口は四、三〇〇〜四、八〇〇万人と推定され

るから、この計算でも一、五〇〇～二、〇〇〇万の労働力節約は充分可能だということになる。

また、オットー・シラーはコルホーズの労働力(婦人をふくむ)を四、二〇〇万人と推定した後、「農作業の所要労働力量についての西欧の基準をもとにして、今日ソ連農業を構成している、各々約一、五〇〇ヘクタールの耕地をもつ

一〇万の大規模農場の正常な労働力所要量を計算するならば、約三、〇〇〇万の農業人口が過剰になる。しかもソ連の多くの農場では、労働力、ことに男子労働力が不足している。不均等な人力の地理的配置、一人当りの低い生産性、官僚的なやり方で組織された農業の低能率がこのパラドックスの理由である」とのべている。⁽¹⁸⁾

3、穀物生産計画の検討。

すでにのべたところから明かなように、穀物は畜産発展の基礎として第六次五カ年計画が解決せねばならない最大の問題であるし、データも乏しい

第18表 穀物生産の状態

	生産高 100万トン	播種面積 100万ヘクタール	収量 ヘクタール 当たり トン	人口一人当 り生産高 トン
1913 (現領土)	—	104.6	—	—
(1937年9月17 日現在の領土)	80.1	94.4	0.85	(0.58)
1928	73.3	92.2	0.79	(0.46)
1937	96.2	104.5	0.92	0.56
1940	95.6	110.5	0.85	0.49
1950	100	102.9	0.97	0.54
1951	97	—	—	—
1952	113	—	—	—
1953	101	106.7	0.94	—
1954	105	112.1	0.93	—
1955	129	126.4	1.02	0.64
1960 (計画)	180	—	—	0.84

生産高は、1913～40年は拙稿「ソ連邦の穀物輸出について」(『農業総合研究』8巻2号12頁)。1950～55年は第2表。1937、40年は実収高に修正。

播種面積は、Народное хозяйство СССР смр. 106。

収量は拙稿前掲論文同箇所。1937、40、50年は実収高に修正。1953、1954、55年は本表より計算。

人口一人当り生産高は、1913～50年は拙稿前掲論文19頁。1913年は14年の数字。1928、37、40、50年は実収高に修正。1928年は29年の数字。1955年は人口2億、1960年は人口2億、1,500万として本表より計算。

とはいえ、比較的揃つてゐる方なので、ここでは穀物生産をとりあげて、農業にかんする第六次五カ年計画の遂行の可能性を検討してみよう。

第一八表によれば、ソ連の穀物生産は第五次五カ年計画をつうじて不振であつたが、一九五五年に急に好転し、一億二、九〇〇万トンに達したため、やつと計画を五八・七二%遂行することができた。播種面積の動きはよくわからないが、五四、五年の東部の開拓がはじまる前は停滞がちで、生産の増加はもっぱら収量の増加に依存していたようである。そのせいもあつてか、戦後は穀物のヘクタール当り収量の増加がとくに注目される。戦前は大豊作であつた一九三七年をのぞいて、収量は一度も一三年の水準を越したことはなかつたが、戦後はこの表でみるかぎり〇・九トン台を維持して一三年を上廻り、五五年にははじめて一トンを越える全国平均収量をあげた。しかしソ連の穀物生産の増加はながい間人口増加に追つかず、人口一人当り水準では逆に減少傾向を示していたが、これも革命後はじめて一九一三年の水準を凌駕し、人口増加を超越することができた。このように、一九五五年の穀物生産の水準は、ソ連の農業の発展にとつて極めて劃期的なものであつたわけである。第六次五カ年計画において、穀物生産がこのような水準を維持しながら、さらにのびてゆくなら、その内容は現在とはかなり違つたものになるであらう。

第五次五カ年計画における穀物生産の地位は、次の二つの表をみれば、さらに明かになる。第一九表によると、穀物の総播種面積中にしめる割合は、「穀草式輪作法」の一部放棄と東部の開拓によつて一九五四年以後穀物播種面積がふたたび増加したため、従来の減少傾向を停止した。この状態は今後しばらくは持続されるであらう。第二〇表によると、穀物播種面積の構成のなかでは、小麦が急激に増えて、ライ麦が減つたのが目につく。小麦の生産は一九五〇～五五年の間に五一%上昇したという。しかし全体としての食料穀物の地位は不変である。飼料穀物では大麦と燕

第19表 ソ連邦の作物構成

(単位: 100万ヘクタール)

	1940	1950	1953	1954	1955
総播種面積	150.4	146.3	157.2	166.1	185.8
うち、穀物	110.5	102.9	106.7	112.1	126.4
工芸作物	11.8	12.2	11.5	11.8	12.3
野菜・じゃがいも	10.0	10.5	10.3	11.0	11.4
飼料作物	18.1	20.7	28.7	31.2	35.7
	%	%	%	%	%
総播種面積	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち、穀物	73.5	70.3	67.9	67.4	68.0
工芸作物	7.8	8.3	7.3	7.1	6.6
野菜・じゃがいも	6.7	7.2	6.5	6.6	6.2
飼料作物	12.0	14.2	18.3	18.9	19.2

Малякин, В. Некоторые вопросы статистики урожайности, Вопросы экономики 1956 No. 3 стр. 102. %は筆者計算。

第20表 穀物播種面積の構成

(単位: 100万ヘクタール)

	1928	1937	1940	1950	1954	1955
穀物全体	92.2	104.5	110.5	102.9	112.1	126.4
うち、小麦	27.7	41.4	40.3	38.5	49.3	60.5
ライ麦	24.1	22.7	23.1	23.6	20.5	19.1
大麦	6.9	8.6	10.5	8.2	10.3	9.3
燕麥	17.2	17.6	20.2	16.2	15.9	14.8
とうもろこし	4.4	2.8	3.6	4.8	4.3	9.1
きび	5.7	4.4	6.0	3.8	5.5	7.7
	%	%	%	%	%	%
穀物全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち、小麦	30.0	39.6	36.5	37.4	44.0	47.9
ライ麦	26.1	21.7	20.9	22.9	18.3	15.1
大麦	7.5	8.2	9.5	8.0	9.2	7.4
燕麥	18.7	16.8	18.3	15.7	14.2	11.7
とうもろこし	4.8	2.7	3.3	4.7	3.8	7.2
きび	6.2	4.2	5.4	3.7	4.9	6.1

Народное хозяйство СССР, Статистический сборник 1956, стр. 106. %は筆者計算。

うちわけは上記のもの以外の項目は省略したので、総計は100にならない。

麦が減つて、トウモロコシが増えているが、この変化はまだ決定的なものではない。以上から穀物の播種面積が全体の七割に近く、食料穀物対飼料穀物の七対三という割合も変つていないことがわかる。しかし穀物問題の中心が、食糧の質の改善、およびとくに飼料穀物の増大の方向に移りつつあることもまた明かであろう。

第六次五カ年計画の穀物生産の目標は、第一八表にみたっており、一億八、〇〇〇万トンと発表されているが、これは一九五五年の一億二、九〇〇万トンにくらべて、物量にして五、一〇〇万トン、比率では三八・七%の増加にあたる高次のものである。この目標をさらにもう一年前の五四年の一億五〇〇万トンにくらべると七一%の増加になるから驚く。⁽¹⁹⁾ただし穀物生産高の基礎になる播種面積と収量の計画は発表されていない。フルシチョフは「われわれにとつて年に四〇億ブード（六、五五二万トン）の飼料穀物が必要である」⁽²⁰⁾とのべているから、この数字をとれば飼料穀物は一九六〇年の穀物生産量の三六・三%にあたることになる。飼料穀物を増加するには上表の播種面積の構成の大幅な変更が必要なことはいうまでもない。なお、穀物生産高が一九六〇年に一億八、〇〇〇万トンに達すれば、人口一人当りの穀物生産高は〇・八四トンに増加し、アメリカの〇・八七トン（一九五四年）の水準に近くなる。〇・八トンの人口一人当り穀物生産高、その半分近くを飼料穀物がしめるという目標は、ソ連農業にとつて国民の食糧消費を改善するためのながい間の理想であつたことが想起される。⁽²¹⁾ブルガーニン首相も「一一〇億ブード（二億八、〇〇〇万トン）の穀物がえられれば、パンにたいする国民の増大する需要はみたされ、国家の予備はふえ、コルホーズでは必要なだけの貯蔵がつくりだされ、友好諸国にたいする輸出はひろがり、飼料用の穀物は十分なだけとりわけておくことができるであろう」⁽²²⁾とのべている。

第六次五カ年計画は五年間で五、一〇〇万トン、年平均一、〇二〇万トンという穀物の大増産をどういう方法で実現しようとしているだろうか。例えば、N・アニシイモフはこれについて次の五つをあげている。⁽²³⁾

(1) あらゆる土地の穀物の収量の引上げ

(2) 刈取の際のロスの減少

(3) 作物構成のもつとも合理的な変更

(4) トウモロコシ播種の全面的な拡張

(5) 東部地方の未墾地、休耕地の開拓

第六次五カ年計画でもやはり穀物のヘクタール当り収量の引上げがまず第一に重視されている。第四次五カ年計画では穀物増産部分の六五%、第五次五カ年計画ではその九〇%が、収量の引上げによつて実現される予定になっていた。この結果はよくわからぬが、第四次は戦前水準への回復が主であつたから、収量の引上げにはかなり顕著なものがみられた。第五次では「穀草式輪作法」にもとづく過大な収量引上げ計画が穀物生産蹉跌の原因となつたことは周知の事実である。しかし、本計画でもやはり穀物増産部分の八〇%までは収量の引上げにたよらざるを得まいとの見方が有力なようだ。⁽²⁴⁾これは註(24)で試みた計算によると、五年間でヘクタール当り収量を三割引上げねばならないことになる。ソ連では従来このような飛躍的な収量の引上げが実現されたことは一度もない。一億八、〇〇〇万トンという生産目標の実現が異常に緊張した農業的努力を要することは明かであらう。だが、それにしても、今次五カ年計画はこれまでのいくつかの五カ年計画に比べると、まだいくらか確実な収量引上げの基礎をもつているといえよう。

すでにみたとおり、今次計画では肥料や農薬の使用が急増するはずだが、これらがもつとも決定的な収量引上げのファクターであることは全く疑問の余地がない。この肥料や農薬とならんで、今次計画におけるもう一つの有力な収量引上げのファクターは刈取の際のロス⁽²⁵⁾の減少である。ロスの減少にはソ連がアメリカに学んだ「二段階式刈入法」⁽²⁵⁾が大きな役割を演ずる。従来、ソ連ではコンバインは完熟した穀物のみを刈取つていたので、どうしても四、五日目からロスが多くなり、また冬の早い地方では刈取が間に合わず、冷雨や霜にやられて収穫が台無しになるおそれがあ

つた。だから、南部では、穀物が完熟する四、六日前、東部では、八、一〇日前からトラクターで牽引する刈取機（windrower）で刈つて地上に倒しておき、乾燥を待つて装着したビック・アップで刈り倒された穀物をコンバインにひろい上げて脱穀する。かりに刈取時のロスを二〇%とみて、この方法で半分の一〇%のロスすなわちヘクタール当り〇・一トンのロスを救うことができるとすれば、それだけ収量の引上げとなり、全国では一、二〇〇万トン以上の穀物生産が増加する勘定になる。一九五五年には「二段階式刈入法」で收穫された面積はまだ一七〇万ヘクタールにすぎなかつたという。⁽²⁶⁾第六次五カ年計画はこの面積をどの程度増加するつもりであるか不明だが、この方法による収量の引上げは、第一三表にみたようなコンバインに装着する刈取機やビック・アップの供給力にもつばらかかつているものと考えられる。

ソ連の作物構成はながらく低価格供出政策のもとでゆがめられてきたが、第六次五カ年計画は地域についても経営についても、農業の専門化と多角化をたくみに組合した合理的な方向にこれを変更して行き、コルホーズやコルホーズ農民の収益を増加すると同時に、穀物収量の引上げをはかろうと意図している。農業計画化方式の修正によつて作物や土地利用についての選択の自由が拡大され、また高収量をあげた先進コルホーズにたいする累積的な供出割当基準の適用が停止されたことが、このような方法を可能にしたといつてよいであらう。

第六次五カ年計画はこれまで少なかつたトウモロコシの播種面積を二、八〇〇万ヘクタールに増加する見込であるが、これは収量の高いトウモロコシを他の作物と振換することによつて、穀物、とくに飼料穀物を増産しようとするものである。

これとならんで、ソ連は一九五四年以来東部の未墾地、休耕地の開拓をすすめており、五六年には播種面積は三、

〇〇〇万ヘクタールにおよぶ見込であり、六〇年までにはさらに若干増加するであろう。開拓は主として小麦（食料穀物）の増産を狙いとしており、トウモロコシ（飼料作物）の播種の拡張とは互に補足しあう関係にある。ここから年平均少くとも二〇億ブード（三、二七六万トン）の穀物が得られるという。

最後の二つの増産計画は、(1)から(3)までの収量引上げによる増産方法と関係のあるのもちろんだが、恐らく第六次五カ年計画の穀物増産部分五、一〇〇万トンの過半を引受けるものとみられる。したがって一九六〇年の穀物生産目標一億八、〇〇〇万トンが達成されるかどうかは、この二つの計画の成否如何にかかわるところが大きい。以下とくにこの二つの穀物増産計画について検討を加えてみよう。

未墾地・休耕地の開拓。東部の未墾地・休耕地の開拓計画が発表されたのは一九五四年の春であつた。当時は「穀草式輪作法」による増産の失敗のため穀物の需給は緊迫した状態にあり、ともかくも開拓地から早急に多量の商品穀物を引出すことが期待されたが、その後、計画はより長期的な観点

第21表 未墾地・休耕地の開墾

(単位・1,000ヘクタール)

	ソ連の合計 ホルホーズ			うち、ホルホーズのみ		
	1954	1955	小計	1954	1955	小計
ソ連	18,993	14,012	33,005	12,074	7,287	19,361
カザフ共和国	8,531	9,436	17,967	4,847	4,007	8,854
ロシア共和国	10,035	4,132	14,167	6,866	2,862	9,728
うち、西シベリヤ	4,622	1,214	5,838	3,825	984	4,809
東シベリヤ	966	513	1,479	740	367	1,107
極東	203	82	285	166	55	221
ウラル	2,018	694	2,712	1,016	393	1,409
沿ヴォルガ	974	644	1,618	316	322	638
北カフカース	470	361	831	142	174	316

Народное хозяйство СССР, Статистический сборник, 1966, стр. 117.

なお西シベリヤではアルタイ地方、東シベリヤではクラスノヤルスク地方が約半分をしめ、極東はアムール州のみである。

から若干の修正をみてきた。だが第二表に明かなとおり、開拓の規模と速度は全く驚くべきものがある。一九五四年一、八九九万ヘクタール、一九五五年一、四〇一万ヘクタール、計三、三〇〇万ヘクタール（うち東部三、〇〇〇万ヘクタール）がすでに開墾され、一九五六年にはそのうち少くとも三、〇〇〇万ヘクタールに穀物が播種されるはずだといふ。⁽²⁷⁾ここから将来、「年平均少くとも二億ブード（三、二七六万トン）の穀物」を得ることが期待されている。この場合にはヘクタール当りの収量は最初の計画の一・四―一・五トン（実収量になおすと一・二―一・二トン）よりよほど減つて、現在の全ソ平均の一トンにほぼ等しくなるものとみられる。

開拓地は、第二表にみられるように、カザフ共和国とロシア共和国の東部が主であり、かつ穀物、とくに春まき小麦が播種されるから、⁽²⁸⁾第六次五カ年計画ではソ連の穀物生産における東部の地位が著しく向上することは明かである。例えば、さきの三、二七六万トンという穀物量は一九六〇年の穀物生産目標一億八、〇〇〇万トンの一八％に当っている。またカザフスタンでは六〇年には五五年に比し穀物生産はさらに五倍に増加し、西シベリヤの増加と相まつて、第六次五カ年計画末にはこの両地方だけで穀物生産全体の二五％をしめるであろうともつたえらる。⁽²⁹⁾第六次五カ年計画では開拓の中心は「良質の未墾地のまだ少くない」より東の地方に移されるが、⁽³⁰⁾その規模はかなり縮小される見込である。このことは東部の開拓がすでに一応の限界に達し、現在の開拓地における穀作の安定の方が第六次五カ年計画の穀物生産にとつてより大きな問題であることを語っている。なお、開拓地の穀物生産は政府の援助の容易なソフホーズを中心とするもつとも典型的な大規模機械化耕作が行われるから、東部地方が穀物の調達において、生産におけるより大きな役割を演ずることはいうまでもない。

この東部の開拓地における穀物生産が、第六次五カ年計画の総投資の半分を吸収するというシベリヤ、極東などの

工業化、開墾にとつて重要な意味をもっていることもまた忘れてはならない。

植林灌漑にもとづく「穀草式輪作法」から急に未墾地・休耕地の開拓による穀物増産の方向に転換せねばならなかつた事情は、前章である程度のべておいたが、この転換の実施が乾燥地に適用すべき農法についてのソ連当局の態度の明白な変更を示しているにもかかわらず、この点にかんする彼等の言明は至極あいまいである。

これらの未墾地・休耕地は恐らく限界地外の土地として従来放棄されていたものであろうが、フルシチョフは「現在ある資料を研究した結果は、たとえ定期的に旱害がくりかえされても、カザフスタン、シベリヤ、ウラルで穀物生産をいとなむことは有利であり、経済的に引合ふことをしめしている。かりに五年のうち、豊作は二年だけで、一年は平作、二年は不作としても、あたえられた条件のもとでは穀物栽培に要する経費が比較的少なくてすむので、すつと有利に穀物生産をいとなみ、安い穀物をうるることができる」とのべ、またブルガーニン⁽³¹⁾は未墾地・休耕地の開拓は、「大規模な資本投下を必要とせず、しかも安定した良好な収穫をあげることができる」とのべているにすぎない。またア・ニシモフによれば、一九五四年のホルホーズの穀物一キントル当りの生産費はソ連全体の平均を 100 とすれば、西シベリヤは四三、カザフスタンは四九、東シベリヤは六八という風にすつと低くなつてゐるといふ⁽³²⁾。

だがソ連の指導者たちが樂觀しているように、開拓はうまくいくだろうか。

ソ連はこれまでの何回かの五カ年計画でもしばしば東部の大規模な開拓を行つたが、それらの土地のかんりの部分が現在放棄されている。東部では多くの土地が二、三年耕作すると普通、その後五〜一〇年にわたつて地力回復のため耕作を放棄されねばならないからである。これは休耕地(сенокос)とよばれ、普通の輪作体系のなかの休耕地とは異なつてゐる。もつとも全く放棄されてしまつた土地も少くなかつた。今度の開拓計画のなかにもこの休耕地がたくさ

ん含まれているが、休耕地は恐らく現在のホルホーズやソフホーズの耕地からも近く、また一度耕された土地だから未墾地にくらべて、開墾はずつと容易だと考えられる。しかし休耕地は二、三年後には再び長期の耕作放棄を必要とするのではないかという点に一つの問題がある。⁽³⁴⁾ 未墾地もまた休耕地と大差ない条件にあるものが多いとみられる。

C・D・ハリスによれば、ソ連の主要な農業地であるレニングラード、オデッサ、ウラルの東を結ぶ「肥沃な三角形」の地帯は、例えばアメリカの主要農業地とくらべると、寒くかつ乾燥しすぎるが、ことに開拓のすすめられているシベリヤ、カザフスタン、沿ヴォルガ、ウラル、北カフカースなどは半乾燥地であつて、アメリカのモンタナやワイオミング東部の気候に似ており、年平均雨量は一五インチ以下で、七月の平均気温は華氏七〇度に達しない。またこのような気象条件にある土地の土壌は初年度の収量はいいが、二、三年で土壌構造がくずれて収量は急減し、二〇一三〇年休耕しないと地力が回復しないという。⁽³⁵⁾ またオットー・シラーは彼の一九二〇年代のドイツの利権農場の支配人ないし農業技師としての経験から、この地方で同一の土地に小麦を二年以上連作するのはあやまりだと結論している。⁽³⁶⁾ さらに一九五五年の夏ソ連を訪問したゲール・ジョンソンは、ルフツオフスクとアクモリンスク（ともにアルタイ地方の開拓地にある）で静かな日に砂塵が三、〇〇〇フットまで立上つていたのをみたと報告している。⁽³⁷⁾

したがつて開拓計画の成否は、開墾された土地のなかに二、三年で耕作を放棄する必要のないような適地がどれ位あるか、⁽³⁸⁾ あるいはまたソ連がこのような自然条件を克服するためにいかなる農業技術を用意しているか、にかかつているといえよう。フルシチョフが東部の開拓地の穀物生産の豊凶の差の大きいことをみとめながら、それでもなお穀物の生産費がやすいというのは、この農業技術の問題をどう解決した上での、例えば、実際どのような輪作方式を前提としての話であらうか。⁽³⁹⁾ この点が明かにされないかぎり、開拓地から少くとも年平均三、二七六万トンの穀物を出

すという計画は、極めて困難であろうとみるほかはないようである。

なお、一九五五年には国家予算中の農業費の五分の一が東部の未墾地・休耕地に投ぜられ、一九五四、五五年には供給数の半分に当る二〇万台以上のトラクター（一五馬力換算）⁽⁴¹⁾がここに送られ、また三五万人のゾヴエート愛国者が出ていったといわれる。三、〇〇〇万ヘクタールの開墾にたいして二〇万台のトラクター（一五〇ヘクタールに一台の割）はなお充分とはいえないが、コルホーズの地元増反がかなりあるにしても、トラクター二〇万台に愛国者三五万人はあんまり少なすぎるようだ。今後開拓地の穀物生産を確立するにはなお多数の入植者が必要であろう。これは農業全体にわたる労働生産性引上げ計画がうまくいかないかぎり、工業の労働力需要と競合せざるを得まい。開拓についてはここにも問題のあることを見逃してはならないだろう。

ジョンソンやシラーのような外国の農業学者は、この開拓計画を「大きな賭」とか「危険な運動」などとよんでいるが、開拓による商品小麦の増産はウクライナや北カフカースのトウモロコシ播種面積拡張の前提ともなっている⁽⁴²⁾ので、この開拓計画がくずれば、トウモロコシをはじめ穀物全体の増産もまたあぶなくなるおそれがある。開拓計画の影響するところはまことに重大だといわなくてはならない。

トウモロコシの増反計画。ソ連のトウモロコシは従来ごく少なかったが、一九五五年の春以来、畜産物増産の基礎すなわち飼料としてわかにその播種面積が拡張されることになった。第二表にみるとおり一九五四年の四二九万ヘクタールから九一一万ヘクタールへ一年で倍以上増え、さらにエンシレージ用や青刈のまま家畜にあたえるものを加えると約一、八〇〇万ヘクタールに達している。増加はロシア共和国とウクライナ共和国がもつとも大きい。ただし従来からトウモロコシの多かつたグルジャ、モルダヴィヤ両共和国ではほとんどふえておらない。一九六〇年の

トウモロコシの播種面積は二、八〇〇万ヘクタールを目標としているが、これはおそらくエンシレージ用や生食用をふくむものであろう。このトウモロコシの播種面積の拡張は一九六〇年に六五五二万トンの飼料穀物と一億七六〇〇万トンのエンシレージを供給する最大の源泉だといわれている。収量および生産高は発表されていないが、戦前のヘクタール当り収量は割に低く、一九三七年の一・三八トンが最高であった（ロスを差引いた実収高はさらに低くなる）。第六次五カ年計画で雑種トウモロコシの導入によつてこの収量をどの位あげ得るかが問題である。今後トウモロコシの増える地域はよくわからないが、フルシチヨフによれば、やはりウクライナと北カフカースが中心のようである。播種面積の大拡張によつてソ連の穀物および飼料作物中にしめるトウモロコシの地位は飛躍的に向上するは

第22表 実採り用トウモロコシの共和国別播種面積

(単位：1,000ヘクタール)

	1940	1950	1954	1955	1955 (エンシレージ用 生食用)
ソ連	3,641	4,829	4,293	9,111	8,806
うち、					
ロシヤ	858	1,076	1,030	2,966	6,093
ウクライナ	1,511	2,757	2,331	4,773	1,266
白ロシア	—	0.2	3	70	248
ウズベツク	17	23	25	69	49
カザフ	10	51	49	160	655
ゲルジヤ	362	389	341	332	41
アゼルバイジャン	10	14	19	41	37
リトワニア	—	—	—	17	135
モルダヴィヤ	842	471	452	555	53
ラトヴィヤ	—	—	—	6	110
キルギス	27	40	36	93	37
タジク	2	4	3	12	20
アルメニヤ	2	4	1	5	9
トルクメニ	—	0.2	3	12	10
エストニア	—	—	—	0.2	39
カレロ・フィン	—	—	—	—	4

Народное хозяйство СССР, Статистический сборник, 1956, стр. 114.

すだが、二、八〇〇万ヘクタールという面積は、例えば一九五五年の大麦と燕麥の播種面積合計二、四一〇万ヘクタールよりずっと大きいことから、その地位が判明するであろう。またこの計画が実現すれば、ソ連は一躍アメリカに次ぐ世界第二のトウモロコシ生産国になるはずである。

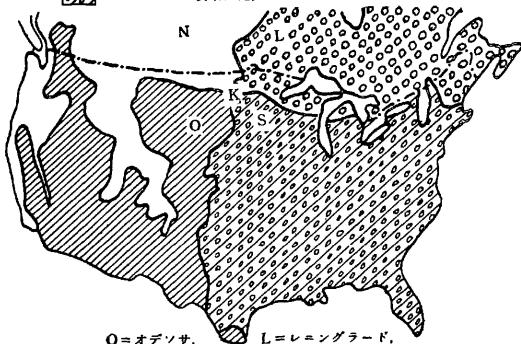
トウモロコシをふやす最大の理由は、それが他の飼料すなわち大麦や燕麥あるいは牧草より収量が高く、飼料価値が大きいことにあるようだ。フルシチョフはアメリカが雑種トウモロコシの導入によつて収量を全国平均でヘクタール当り一・五トンから二・五と二・七トンに高めたことを強調し、⁽⁴³⁾アメリカのコーン・ベルトの経験をソ連で活かしたいと考えている。しかしソ連では氣候が寒冷でトウモロコシが完熟しないところが多いので、アメリカのように実採りを主とせず、エンシレージ用や青刈のまま家畜に生食させることのできるようなトウモロコシを主として栽培する計画である。種類はよくわからないが、恐らくデント・コーンが多いとみられる。

だが、ソ連でトウモロコシを増やすことは果して有利だろうか。

フルシチョフの見解はその点でもきわめて楽観的である。彼は南方の作物であるトウモロコシをソ連全土でつくることに絶大な自信をもっており、トウモロコシの栽培が充分な効果をあげなかつた地方も少くないが、「その原因はただ一つ——これらの地方の指導者がトウモロコシの栽培にたいして無関心な態度をとつてゐることである」⁽⁴⁴⁾とのべている。フルシチョフによれば指導者の問題以外に全く困難はなさそうである。

ソ連は第一次五カ年計画でも一九三二年までにトウモロコシの播種面積を一、〇〇〇万ヘクタールにふやす予定であつたが、実際には播種面積は四〇〇万ヘクタールから三二〇万ヘクタールに減少した。ソ連でこれまでトウモロコシのふえなかつたのは、何といつても適地が少ないからである。試みに、トウモロコシ栽培についてソ連とアメリカ

-  年雨量20インチ以上の地域
-  七月の平均気温華氏68度以上の地域
-  トウモロコシ栽培に充分な気温と雨量をもつ地域



O=オデッサ, L=レニングラード,

N=ノヴォシビルスク, S=スタブローポリ, K=ハリコノ

第1図 アメリカのトウモロコシ栽培適地

ローマ字は気候のほぼ等しいソ連の土地を示す。 Chauncy D. Harris, Soviet Agricultural Resources Reappraised, *Journal of Farm Economics*, May 1956, p. 268

-  年雨量20インチ以上の地域
-  七月の平均気温華氏68度以上の地域
-  トウモロコシ栽培に充分な気温と雨量をもつ地域



O=オデッサ, L=レニングラード,

N=ノヴォシビルスク, S=スタブローポリ, K=ハリコノ

第2図 ソ連のトウモロコシ栽培適地

Chauncy D. Harris, Ibid, p. 269.

との自然条件を比較した第一図および第二図をみよう。ソ連では年平均雨量が二〇インチ以上で、七月の平均気温が華氏六八度を越すトウモロコシ栽培の適地は、わずかにウクライナのハリコフ附近とカフカースの一部および北カフカースにあるだけにすぎない。またこれらの地方にしてもアメリカのコーン・ベルトのようなめぐまれた気象条件はもつておらないという⁽⁴⁵⁾。以上からみて二、八〇〇万ヘクタールというトウモロコシの播種面積が多くの不適地を含んでいることは明かであらう。

フルシチョフは先にもみたとおり、雑種トウモロコシの採用によつてソ連のトウモロコシ収量を飛躍的に引上げることを考えているが、アメリカの経験からみると、ソ連のトウモロコシ栽培地と類似した自然条件をもつ、例えば北ダコタでは雑種トウモロコシの採用はそのような効果をあげておらない。雑種トウモロコシの効果が顕著だつたのはコーン・ベルトだけであり、商業的に栽培されている収量の高いトウモロコシの適地は気象による限界が明かだとい⁽⁴⁶⁾う。ソ連にとつて雑種トウモロコシの採用には気象上の多くの制限があり、全地域にわたつてフルシチョフのいうような効果を期待することは困難なようである⁽⁴⁷⁾。ソ連のアメリカ農業視察団はコーン・ベルトならびにダコタをふくむその北西地域のトウモロコシ栽培をよくみているはずであり、今日なおソ連が雑種トウモロコシの導入について従前と同一の見解を固守しているとすれば、何か特別の理由がないかぎり、それは理解しがたい。

とすれば、ソ連に適しているトウモロコシ栽培の方法は、実採りではなく、乳蠟期に青刈して、エンシレージにあって、あるいはそのまま家畜に給し得るようなトウモロコシをもつばらふやすことにあるだろうか。しかしその点にも若干問題があるようである。

不適地でトウモロコシが乳蠟期に達するかどうか、また乳蠟期に達したとしても、トウモロコシが大麦や燕麦にく

らべ實際に有利であるかどうかが考察されねばならない。ソ連の専門家の報告によれば、実採リトウモロコシの労力費は大麦や燕麦の一〇倍であるが、機械費は四〇%にしか当たらない。エンシレージ用トウモロコシの労力費は実採リの三分の一以下である（アメリカでは逆に二倍）⁽⁴⁸⁾。それにしても、大麦や燕麦の三倍になる。だがそのヘクタール当り収量は飼料單位に換算すると、大麦より一〇%少く、燕麦より五%多くなるにすぎないという⁽⁴⁹⁾。すなわち労力費が三倍かかり、収量が大差ないとすれば、エンシレージ用トウモロコシを大麦や燕麦の代りに導入することはあまり意味がないとみられる。またゲール・ジョンソンは、実採リトウモロコシについても、ノース・ダコタの経験から、燕麦より三分の一多い収量をあげるのがせいぜいだろうとのべ、ソ連農業にトウモロコシを導入することの利益は、ソ連の牧草の不良な状態からみて、草の欠乏する七、八月に乳牛に青刈トウモロコシを生食させ得ることだけだと結論している⁽⁵⁰⁾。

なおトウモロコシの増反計画については、政府投資が少く、サイロの建設などはほとんどホルホーズ自身の費用で行われていること、今日までのところトウモロコシ専用の農業機械器具の供給の少ないことなども、軽視できない問題である。

トウモロコシの播種面積の拡張についても、それがフルシチョフのいうような飛躍的な効果を収めるには、なお技術問題が未解決であり、計画の実現には疑問の点が多いといわなくてはなるまい。

×

×

×

一九五六年にはソ連は記録的な豊作であつたと伝えられる。ことに東部の開拓地が天候にめぐまれていい成績をあげた。その結果、穀物の調達量はソヴェート政権成立以来最大の量に達し、「今年は、昨年にくらべて一〇億ブード

(一、六三八万トン) 以上多くの穀物が調達された⁽⁵¹⁾という。これは恐らく第六次五カ年計画の穀物増産五、一〇〇万トンの三〇%近くが早くも初年度に達成されたことを意味しよう。しかしフルシチョフも五年のうち、二年の豊作、二年の不作、一年の平年作と語っているように、このような豊作がつづくものでないことはいうまでもないし、開拓やトウモロコシ栽培について指摘した技術的に未解決な問題が二、三年のうちにマイナスの要因となつて現れてくることも充分予想される。

ゲール・ジョンソンは「三、四年間ロシア全体にわたつて気象条件が比較的よければ、農業総生産は一五〜二〇%増加することができよう⁽⁵²⁾」と予言している。穀物生産については既耕地の収量引上げにもかかなりの期待をよせ得るし、開拓やトウモロコシ増産の効果も零ではないのだから、ジョンソンの予言はいくらか過小評価にすぎない感もあるが、技術的に多くの未解決の問題を残しているだけに、開拓地の小麦作およびトウモロコシの増産はとくに天候によつて左右されるところが大きく、穀物増産計画の遂行ははなはだしく不安定とならざるを得ないであろう。目標実現の見透し今のところ極めて暗いというよりない。

すでにみたところから明かなように、第六次五カ年計画についても、農業にかんする計画はおよそ非現実的であり、むしろその点にこそソ連の経済発展にとつて大きな問題のあることを指摘したいと思う。ゲール・ジョンソンが「農業の目標が、その遂行の可能性を充分考慮することなく、必要や望ましい生産水準といった考え方にもとづいて定められているようみえる⁽⁵³⁾」とのべ、またオット・シラーが、ソ連では細かい技術上の問題が最高首脳部で決定されるため謬誤におちいりやすいこと、また開拓運動やトウモロコシ増反計画にみられるような「全く投機的な大事業」をねらうことが、「ソ連の指導者たちのメンタリテイにとつて典型的である⁽⁵⁴⁾」ことを注意しているのは、過去のなが

い間の経験に徴してみても、よく一面の真理を語っているといえよう。

ソ連の農業政策はまだまだかたまつていないといわなければならない。

註(1) 邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第三分冊九—一〇頁。

(2) ゲール・ジョンソンはこの高い農業生産の目標を「夢想以上の何物でもなく」(Gale Johnson, *Observations on the Economy of USSR, The Journal of Political Economy*, June 1956 p. 20) と批評している。この目標数字には若干疑問があるが、以前の五カ年計画の数字が不明なので検討し得ない。再生産論の見地からも問題がありそうに思える。

(3) ここでは第五次五カ年計画遂行実績の「コルホーズ農民の実質所得」と第六次五カ年計画指令の「コルホーズ農民の現金所得と現物所得」とを同一のものと仮定して比較した(第一四表参照)。

(4) フルシチョフは「こんにち党が直面しているもつとも困難な、同時にもつとも緊急な任務の一つは、畜産業をいつそう発展させ、畜産物の生産と調達をふやすという任務である」とのべ、また「一連の畜産振興策のなかでも、とくに重要な地位をしめているのは飼料増産問題である」とものべている。(邦訳前掲書第一分冊八二頁、八四頁)

(5) 邦訳前掲書第一分冊八八頁。

(6) ソ連のトラクター一台当りの耕地面積の大きいことは、これまではむしろ機械の多くが国有であり、かつコルホーズが大規模経営であるため、農業機械の利用が合理的に行われていることの例証とされてきたが、実際にはソ連のトラクターやコンバインの数はまだ不足しており、それは刈取ロスの大きいことにもつともよくあらわれている。

(7) 例えば「耕振用ディーゼル・トラクター・ヘベラルーシ」は三トンだが、同一型のイギリス製トラクター・ヘフォードソン・メイジャーは一九五一年は二トンしかない。「わが国のいくつかのトラクターは金属所要量、燃料滑油の消費、生産の質の点で外国の優秀な製品に劣っている」(Корень, Т. Социалистическое сельское хозяйство в шестой пятилетке, Вопросы экономики No. 3, 1956, стр. 67)

(8) Анисимов, И. И. Сельское хозяйство СССР в шестой пятилетке. 1956, стр. 30.

(9) 邦訳前掲書第三分冊五九頁。モスクワの全連邦肥料研究所は、戦前、工業作物全部と穀物二〇%に施肥するものとして、ヘクター当たり穀物一・五トン、甜菜二五トン、棉花(灌漑地)二・二トン、亚麻〇・六トンという、現在の全国平均とく

らぐてもずっと高い収量をあげるに必要な化学肥料の量を「八二〇万トンと計算している。(Timoshenko, V. P., *Soviet Agricultural Resources*, Abram Bergson, *Soviet Economic Growth*, 1953 p. 262. 安平哲三訳『ソヴェト経済力の成長』三九三頁)。なお施肥の範囲をこの計算と同一とすれば、一九五五年には工芸作物五十一万ヘクタール、穀物三十七万ヘクタール(増加播種面積の二〇%)の施肥面積が増加した勘定になる。今後一九六〇年までは播種面積の増加はさほど顕著なものは予想されないから、一九六〇万トンという化学肥料はある程度前記の水準に近い収量を目標とするものとみてよからう。

- (10) アメリカのソ連農業視察団のメンバーであつたハート・バイクは「ソ連では「2・4D」のような除草薬はまだ一般には使用されていなく」と語つてゐる。(What Wrong with Soviet Farms? *US News & World Report*, Sept. 2, 1955. 「ソ連農業みたま」『世界週報』一九五五年一〇月二二日号五二頁)。

- (11) Makarey, B. *Uro mta birgert v CHIA u Karakum*, 1956. (ソ連からみたアメリカ農業・アメリカからみたソ連農業』のぶくぶく農業叢書、第五号参照)。

- (12) Gale Johnson, Eye-Witness Appraisal of Soviet Farming, *Journal of Farm Economics*, May 1956 p. 291.

- (13) Gale Johnson, Observations on the Economy of USSR, *The Journal of Political Economy*, June 1956 p. 200.

- (14) Gale Johnson, *Ibid.* p. 200.

- (15) 「第六次五カ年計画と労働政策」(外務省『ソ連月報』昭和三十一年四月号一〇頁)。

- (16) Gale Johnson, *Ibid.* p. 200.

- (17) 一九五五年のソ連の労働者勤務員総数四、八四〇万人が第一七表によれば有業人口総数の五七%にあたること、および有業人口の四三%が農林業であることから、農業人口を計算すると約三、六〇〇万になる。これにM.T.Sおよびソフホーズ、国营企業の副業経営の労働者勤務員数約六〇〇万を加えると四、三〇〇万となる。またゲール・ジョンソンがモスクワ農業アカデミーで書いたところでは、総労働日の一五・二%は生産人口にはいらぬ老人や子供によつてカバーされているといふから、三、六〇〇万の一五%、約五〇〇万をさらに加えると四、八〇〇万になる。

- (18) Otto Stiller, Discussion: The Resources and Performance of Soviet Agriculture, *Journal of Farm Economics*, p. 306. なお一九五五年のホルホーズ農家総数は一、九七〇万戸であるから、一戸当り二人強の労働力とみれば、大体オ、

ト・シラーの推定に近い数字が得られる。

- (19) 一九五五年の一億二、九〇〇万トンという穀物生産高には若干の疑問がもたれている。例えば、ゲール・ジョンソンは、一九五五年一月一日現在の穀物調達高が五四四年に比し二〇〇万トンよりやや多いと評価されていることをとりあげ、もし二、四〇〇万トンの穀物増産が事実とすれば、調達高の増加がその一〇％ではあまり少なすぎるとのべ、生産高自体に疑問があるとしている (Gale Johnson, *Ibid.* p. 204)。第一三表によつても、穀物生産高は一九五〇～五五年に二九％増加してゐるのに、調達高は一四％しかのひておらず、ソ連の食糧事情からみて納得できない点があるのは事実だ。なおハリー・シユワルツは一九五五年の穀物生産高を一億三〇〇万トンと評価している (*New York Times* 2/IX 1956)。ジョンソンやシユワルツのようにみるならば、一九六〇年の一億八、〇〇〇万トンという穀物生産目標の実現はさらに容易ならぬ問題となるであらう。

なお、V・マニャーキンが「一九五四年以来わが国では立毛による収量の査定とならんで、農作物の実際の収量 (фактический сбор урожая) の計算が実施されている。ソ連中央統計局にたいして、あらゆるカテゴリーの経営における実際の収量の大きさを決定する仕事が課された」(Галанкин, Б. Некоторые вопросы сравнительки урожайности, Вопросы агрономии No. 3, 1956 стр. 108) とのべてゐるところにしたがつて、一九五四年以後のソ連当局の発表数字はすべて実収量として取扱はれてゐるもののは立毛計算とみて二〇％のロスを差引く。またA・カハンはロスを二〇％より若干高くとつてゐるやうである (Kahan, A. A Note on Estimate of Soviet Grain Output. *The Journal of Political Economy*, June 1956 p. 259～260)。

- (20) 邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第一分冊七八頁。
(21) 例えば、アカデミー会員E・フリスクンの計算例(拙稿「ソ連邦の穀物輸出について」『農業総合研究』第八巻第二号四八頁)あるいはD・N・ブリアニニコフの諸論文 (Gale Johnson, *Ibid.* p. 205) をみよ。
(22) 邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第三分冊五四頁。
(23) Анисимов, Н. И. там же стр. 14.
(24) «Сельское хозяйство» 29/II 1956.
穀物増産部分五、一〇〇万トンの八〇％だとすると四、〇八〇万トンが収量引上げによる増加である。これを一九五五年

の穀物播種面積一億二、六四〇万ヘクタールで割ると、ヘクタール当り〇・三二トンだけ収量が引上げられる勘定になる。一九六〇年のヘクタール当り収量は五年の一・〇二トンプラス〇・三二トン、すなわち一・三四トンということになり、五年に對し三一％の増加に當る。また穀物播種面積の拡張による増産部分は一、〇三〇万トンだから、穀物播種面積の拡張は一、〇〇〇万ヘクタール以下にとどまるであろうとの見方もここから出てくる。

- (25) ソ連の農業視察団はアメリカとカナダで「二段階式刈入法」を仔細に見学した。(例えば、『ソ連からみたアメリカ農業、アメリカからみたソ連農業』一〇、一二頁をみよ。)

- (26) 「エヌ・イ・ペリヤーエフ同志の演説」(邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第三分冊一〇二頁)

- (27) 邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第三分冊一七四頁。

- (28) フルシチョフが「未墾地から大量の商品小麦を得る」(邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第一分冊七六頁)とのべ、また一九五五年だけで開拓地の多いカザフ共和国では六七七万ヘクタール、ロシア共和国では三八三万ヘクタール、小麦の播種面積が増えている事実は開拓地に小麦が多く作られていることを示している。

- (29) АНЧЕНОВ Н. И. там же стр. 41.

- (30) フルシチョフはこううっている。「將來の未墾地開拓にあつては、良質の未墾地がまだ少ないクラスノヤルスク地方、イルクーツク州(以上東シベリヤ)、ハバロフスク地方、沿海地方(以上極東)に注目しなければならないだろう。それは極東に穀物生産と畜産の基地をつくりだし、農産物にたいする極東の需要を現地の生産で満たすことができるようにするだろう」(邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第三分冊七八頁)。

- (31) 邦訳『ソ同盟共産党第二〇回大会』第一分冊七七頁。

- (32) 前掲書第三分冊一七四、一七五頁。

- (33) АНЧЕНОВ, Н. И. там же стр. 14. 計算の基礎はわからなう。

- (34) 宮下利三「ソ同盟の開拓問題」(『國際食糧農業』第四卷第四号、第五号)参照。

- (35) Chauncy D. Harris, Soviet Agricultural Resources Reappraised, *Journal Farm Economics* May, 1956 pp. 258 ~261.

- (36) Otto Schiller, Discussion: The Resources and Performance of Soviet Agriculture, *Journal of Farm Economics*,

May, 1956 p. 297.

(37) Gale Johnson, *Ibid.* p. 210.

(38) ジョーンズの適地の意味は必ずしも明かでないが、「半分あるかどうか怪しい」(Gale Johnson, *Ibid.* p. 210) といっている。

(39) 的場徳造氏はマリツェフ農法が「近年進められているシベリヤやカザフスタンの広大な地域での開墾運動に農業技術的な基礎をあたえようとしている」(的場徳造「ソ連の農業技術」、『現代社会主義講座』第三卷二八四頁)と指摘される。マリツェフ農法は一年生作物にも十分有機物補給の可能性のあることをとめ、五年日毎に深耕(五〇―六〇センチ)し、その中間の年は五―七センチより深くは耕耘を行わないことを特色としている。

(40) Lazar Volin, *Soviet Agricultural Policy After Stalin, Journal of Farm Economics*, May 1956, p. 283.

(41) 邦訳『ソ連共産党第二〇回大会』第一分冊七六頁。

(42) フルシチョフはこういつている。「国家は、未墾地から大量の商品小麦を得ることによつて、ウクライナおよび北カフカースにおいて、トウモロコシの播種面積をおもいきつて大規模に拡張し、これらの地方における肉類と牛乳、ならびに工業用作物の急激な増産をはかることができるのである」(前掲書第一分冊七六頁)。

(43) Хрущев, Н. С. Об увеличении производства продуктов животноводства, «Правда» 3/II 1955.

(44) 邦訳『ソ連共産党第二〇回大会』第一分冊七九頁。

(45) 拙稿『ソ連からみたアメリカ農業』アメリカからみたソ連農業』六頁。

(46) Chauncy D. Harris, *Ibid.* pp. 267~273.

(47) ソ連農業省のある官吏は「これまで雑種トウモロコシの導入を阻止してゐたのはハイランドであったと語つたところ。

(Gale Johnson, *Eye-Witness Appraisal of Soviet Farming*, 1955, *Journal of Farm Economics*, May 1956 p. 289.)

(48) このソ連専門家の計算は常識的にみて納得できなう。

(49) Gale Johnson, *Observations on the Economy of USSR. The Journal of Farm Economics*, June 1956, p. 207.

(50) Gale Johnson, *Ibid.* p. 208.

(51) Суслов, М. А. 39-я годовщина великой Октябрьской социалистической революции, «Правда» 7/XI 1956. など

ロノミストによれば、一九五六年の穀物調査量は六、二六〇万トンである (Windfall for Khrushchev, *Economist*, 8/IX 1956)。

(52) Gale Johnson, *Ibid.* p. 211.

(53) Gale Johnson, *Ibid.* p. 205.

(54) Otto Shuler, *Ibid.* p. 301.

〔附記〕

ソ連の「穀草式輪作法」(трапполье, траппольная система, Feldgraswirtschaft, field-grass system)を自明のものとして取扱ったが、念のため、以下に簡単な説明を附記しておく。

「牧草圃式輪作法」とも訳されているが、七、八年あるいは十年輪作で、一年生の穀物、工業作物その他の間に多年生牧草を二年あるいは一年入れる輪作のやり方である。この多年生牧草が土壌に有機物を蓄積する役割を果たす。ふつうは多年生禾本科植物と豆科植物とが混播される。牧草を刈った後は晩秋に耕転され、春小麦が播種される。ただしこの点は後にルイセンコによつて批判された。小麦の後には甜菜、じゃがいも、ビール用大麦、豆科の一年生植物などが適している。

ロシアの有名な土壌学者ウイリアムスの考え方に基く輪作方式であり、(一)短期間に土壌の肥沃度の諸条件を回復し、(二)飼料を供給して畜産の発展を保証するものだといわれている。

(研究員)